

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 裕一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区祇園町2番1号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 稔
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区祇園町2番1号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	26,075,600	26,348,179	24,000,351	21,372,269	21,147,066
経常利益 (千円)	781,307	69,470	876,998	516,399	270,980
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	207,779	838,486	1,309,622	183,149	1,596,063
純資産額 (千円)	9,642,495	8,715,292	7,292,108	7,480,361	6,147,115
総資産額 (千円)	36,622,527	33,554,310	26,261,340	25,197,004	21,952,622
1株当たり純資産額 (円)	536.55	484.23	405.38	418.80	344.17
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	11.59	46.85	72.80	10.24	89.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	26.0	27.8	29.7	28.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.48	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	33.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,641	1,279,336	135,086	1,368,288	649,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,289	252,244	4,241,469	401,968	161,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,131	1,420,385	4,142,672	1,237,491	715,067
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,914,477	3,459,525	3,645,052	3,375,306	3,153,478
従業員数 (名)	1,332	1,382	932	910	792
(外、平均臨時雇用者数)	(433)	(461)	(459)	(454)	(442)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期、第38期及び第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 第39期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	20,777,148	21,440,199	19,687,601	18,457,127	18,155,948
経常利益 (千円)	1,220,278	290,213	883,543	628,614	261,126
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,391,756	493,923	1,261,315	249,142	1,084,025
資本金 (千円)	3,911,348	3,915,768	3,915,768	3,915,768	3,915,768
発行済株式総数 (千株)	17,988	18,014	18,014	18,014	18,014
純資産額 (千円)	8,450,086	7,871,370	6,703,302	6,985,526	6,079,108
総資産額 (千円)	26,126,863	25,405,447	22,586,803	21,748,816	20,363,016
1株当たり純資産額 (円)	470.20	437.56	372.65	391.10	340.36
1株当たり配当額 (円)	7.50	3.75	3.75	7.50	3.75
(うち1株当たり中間配当額)	(3.75)	(-)	(-)	(3.75)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	77.68	27.46	70.11	13.93	60.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	31.0	29.7	32.1	29.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.64	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	24.8	-
配当性向 (%)	-	-	-	53.8	-
従業員数 (名)	739	776	702	687	681
(外、平均臨時雇用者数)	(359)	(380)	(350)	(321)	(316)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期、第38期及び第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 第39期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年 月	事 業 内 容 の 変 遷
昭和41年12月	資本金500万円で福岡県直方市古町10番6号において株式会社長谷川仏壇店を設立(現 直方店)
昭和45年9月	オリジナル金仏壇「明日香」販売開始
昭和51年4月	株式会社はせがわに商号変更
昭和51年5月	本部機能を福岡市博多区に移転
昭和53年7月	東京都千代田区神田に関東事務所を開設
昭和54年2月	関東地区1号店開店
昭和55年3月	仏壇の製造を行なう株式会社長谷川仏壇製作所及び寺院工事を行なう株式会社長谷川仏具工芸(現 株式会社はせがわ美術工芸)を当社の子会社とし、充実強化しました。
昭和57年4月	仏壇仏具卸専門のはせがわ商事株式会社を子会社として設立
昭和57年10月	福岡県内で仏壇の製造を営む有限会社大川唐木佛壇製作所に資本参加し子会社とする。
昭和59年3月	京都西本願寺阿弥陀堂内陣修復工事を受注
昭和59年4月	子会社はせがわ商事株式会社を吸収合併
昭和59年5月	関東事務所を東京都中央区銀座に移転
昭和59年8月	本店を福岡市博多区に移転
昭和63年11月	当社株式を福岡証券取引所に上場
平成5年11月	千葉県内でホームセンター事業を営む有限会社ホームセンター小松(現 株式会社ホームセンターコマツ)を子会社とする。
平成6年9月	東海地区1号店開店
平成6年11月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年12月	ボウリング場を核とした総合アミューズメント事業を営む株式会社フォーチュンの子会社として設立
平成8年7月	ミャンマー連邦においてホテル事業への投資を行なうシンガポール法人SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE. LTD.に資本参加
平成9年4月	墓石事業に本格参入
平成14年11月	仏壇製造子会社の株式会社長谷川仏壇製作所が同有限会社大川唐木佛壇製作所を吸収合併し、株式会社はせがわ仏壇工房に商号変更
平成16年5月	関東事務所を東京都文京区後楽に移転
平成16年7月	本店を福岡市博多区祇園に移転し「福岡本社」とする。
平成16年7月	本社機能の一部を関東事務所に移転し「東京本社」とする。
平成16年7月	京都西本願寺御影堂修復工事を受注
平成18年2月	京都西本願寺御影堂修復二期工事を受注

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及び当社を関連会社とするその他の関係会社1社であり、主に宗教用具関連事業、ホームセンター事業、総合アミューズメント事業及び不動産賃貸事業を行っております。

当企業グループの事業別会社、主な事業内容、各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業の内容
宗教用具関連事業	当社	仏壇仏具の専門店として小売・卸売販売及び墓石の販売
	(株)はせがわ仏壇工房	仏壇仏具の製造・販売、当社ほぼ全量の仕入れ
	(株)はせがわ美術工芸	寺院内陣の設計施工、当社は特注仏具の仕入れ
ホームセンター事業	(株)ホームセンターコマツ	日用品・雑貨の小売販売
総合アミューズメント事業	(株)フォーチュン	ボウリング場の経営
不動産賃貸事業	SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE. LTD.	ミャンマー連邦パガン市におけるホテル経営への投資
	G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市においてサービスアパートの賃貸

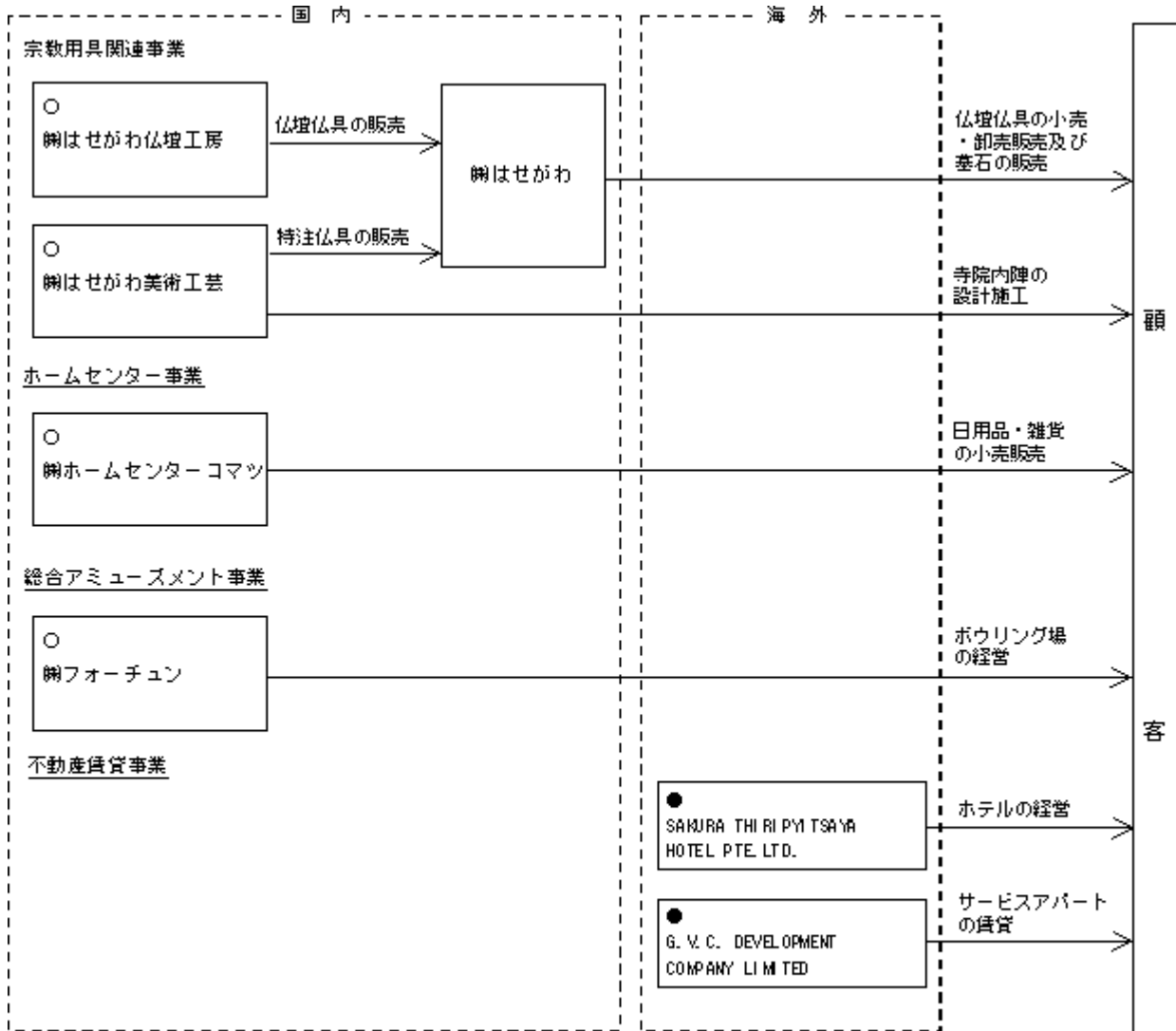
(注) 1 当社を関連会社とする長谷川興産(株)は、保険全般に関するコンサルティング業を営んでおります。

2 上記以外に当社の企業集団等には次の子会社(非連結)があります。

会社名	事業の内容
上海南無貿易有限公司	貿易コンサルタント

3 前連結会計年度まで記載しておりました不動産賃貸事業のEXE-SAKURA RESIDENCE DEVELOPMENT PTE.LTD.及びその100%子会社であるEXE DESIGN MYANMAR COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度末に譲渡したため、記載しておりません。

当社の企業集団の主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上 の取引
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) ㈱はせがわ仏壇工房 (注)2	福岡県直方市	(千円) 87,000	宗教用具 関連事業	100	-	3 うち 出向2	3	債務保証 200,000	商品の 仕入
㈱はせがわ美術工芸	福岡県直方市	(千円) 30,000	宗教用具 関連事業	100	-	2	-	-	商品の 仕入
㈱ホームセンター コマツ	千葉県 木更津市	(千円) 50,000	ホームセンタ ー事業	100	-	2 うち 出向2	3	債務保証 420,000	-
㈱フォーチュン	北九州市八幡 西区	(千円) 250,000	総合アミュー ズメント事業	100	-	2	1	資金の貸付 589,217	-
(持分法適用関連会社) SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE. LTD.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	(千シンガポ ールドル) 11,360	その他の事業	49	-	1	-	-	-
G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	(千米ドル) 5,946	不動産 賃貸事業	20	-	-	2	資金の貸付 289,229 債務保証 169,906	-
(その他の関係会社) 長谷川興産㈱	福岡市博多区	(千円) 66,200	その他の事業	-	24	1	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 上記は、いずれも売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
宗教用具関連事業	766 (335)
ホームセンター事業	15 (53)
総合アミューズメント事業	11 (54)
合計	792 (442)

(注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ118名減少しておりますが、主としてミャンマー連邦において、不動産賃貸事業を営んでおりました子会社を譲渡し、連結子会社でなくなったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
681(316)	39.4	9.9	4,646

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、はせがわ労働組合と称し、上部団体としてUIゼンセン同盟流通部会に加盟しており、連結子会社においては、(株)はせがわ美術工芸の労働組合が、はせがわ美術工芸労働組合と称し、上部団体としてUIゼンセン同盟地方部会に加盟、その他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、当企業グループの労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価の上昇や企業収益の改善によって着実な回復が続き、個人消費につきましても雇用や所得環境の改善から堅調に回復してまいりました。

一方、宗教用具関連業界におきましては、仏壇単価の下落が続く厳しい環境の下で推移いたしました。

このような情勢の中で当企業グループは『新中期経営計画』（平成16年4月から平成19年3月までの3ヵ年計画）に基づき、宗教用具関連事業の小売部門での「エリア制」販売体制導入による本業事業の強化に加え、海外子会社株式の一部譲渡による本業回帰を推進いたしました。

この結果、売上高につきましては、宗教用具関連事業の小売部門において昨年4月に施行された「個人情報保護法」及び当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）並びに個人情報保護規程に基づいて、情報入手による外商活動を縮小したことなどもあって、211億47百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高減少の影響及び販売費及び一般管理費の増加により4億54百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益につきましては2億70百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

当期純損益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失を計上したことや海外非本業子会社株式の一部譲渡による投資損失を計上したことなどから、15億96百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益1億83百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

・宗教用具関連事業

小売部門におきましては、「個人情報保護法」の施行により、情報入手による外商活動を縮小する一方で、近隣地区5～6店舗単位による「エリア制」でのマネジメントを導入し、エリア内での諸施策の実行を迅速に行なえる新たな販売体制の構築に注力してまいりました。

この結果、仏壇・仏具の売上高につきましては、店舗販売では103億51百万円（前年同期比1.4%減）、企業提携販売では23億38百万円（前年同期比9.4%減）となりましたが、墓石の売上高につきましては、「エリア制」販売体制導入による効果や優良霊園の獲得による成約数の増加などにより、45億37百万円（前年同期比1.6%増）となり、小売部門全体の売上高は172億27百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（小売部門の売上高の構成比及び前年同期比増減）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
仏壇・仏具	店舗販売	10,495	59.8	10,351	60.1	143	1.4
	企業提携販売	2,580	14.7	2,338	13.6	242	9.4
墓 石 販 売	4,465	25.5	4,537	26.3	71	1.6	
合 計	17,541	100.0	17,227	100.0	314	1.8	

卸売部門につきましては、単価下落の影響を受けたものの、営業力の強化に注力した結果、売上高は9億28百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

製造部門につきましては、更なる品質の向上と技術の向上に注力し、寺院内陣の設計施工を専門とする株式会社せがわ美術工芸におきましては、前連結会計年度の国重要文化財「本願寺 御影堂」第一期修復工事に引き続き、京都府教育庁文化財保護課より第二期工事も御下命頂くことができました。

以上の結果、宗教用具関連事業の売上高は190億7百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は5億3百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

・ホームセンター事業

ホームセンター事業につきましては、業界内での競争激化が続いておりますが、お客様のニーズに合った売り場作りとサービスの提供などにより、売上高は13億19百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は3百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

・総合アミューズメント事業

総合アミューズメント事業につきましては、ゲーム機などのアミューズメント収入の減少により、売上高は6億円(前年同期比2.8%減)、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失29百万円)となりました。

・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億19百万円(前年同期比17.2%増)、営業損失は26百万円(前年同期は営業損失56百万円)となりました。

なお、当企業グループの基本方針である「本業回帰」推進の一環として、ミャンマー連邦ヤンゴン市で営んでおりましたサービスアパートメントへの投資事業の出資持分51%のうち41%と貸付金6,300千米ドルのうち3,300千米ドルを平成18年3月に譲渡いたしました。

これにより、海外で事業を営む連結子会社は全てなくなり、持分法適用関連会社2社のみとなりました。

所在地別セグメントの業績

・日本

国内は、宗教用具関連事業の小売部門において個人情報保護法等により外商活動を縮小したことなどあって、売上高は209億27百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は営業費用の増加などもあり4億81百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

・その他の地域

ミャンマー連邦のヤンゴン市で行なっておりますサービスアパートの賃貸事業の売上高は2億19百万円(前年同期比17.2%増)、営業損失は26百万円(前年同期は営業損失56百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少して31億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億49百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失20億39百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益4億55百万円)となりましたが、減損損失12億23百万円、海外投資損失8億90百万円及び減価償却費3億60百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億61百万円(前年同期は4億1百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却や貸付金の回収及び差入保証金の返還などの収入要因がありましたが、店舗及び商品センターの改装等による有形固定資産の取得に伴う支出及び営業保証金(建墓権)の支出等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億15百万円(前年同期は12億37百万円の支出)となりました。

これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
宗教用具関連事業	665,785	108.9
計	665,785	108.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
宗教用具関連事業	6,560,373	107.0
ホームセンター事業	1,008,300	101.4
計	7,568,673	106.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
宗教用具関連事業	1,032,992	126.5	543,108	130.0
計	1,032,992	126.5	543,108	130.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
宗教用具関連事業	19,007,458	98.7
ホームセンター事業	1,319,239	100.9
総合アミューズメント事業	600,677	97.2
不動産賃貸事業	219,690	117.2
計	21,147,066	98.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、創業の精神である「信用本位」・「感謝報恩」・「よろこびのあきない」を基本理念とし、「豊かな心と心のつながりを育む社会の実現に貢献する」ことが企業目的であり、社会的使命と考えております。

(2) 中長期的な会社の経営課題

当企業グループは、新しいビジネスモデルへの移行を重点課題とする『新中期経営計画』（平成16年4月から平成19年3月までの3ヵ年計画）を推進し、新たな企業価値創造に取り組んでおります。

『新中期経営計画』の年度別課題は次のとおりであります。

平成17年3月期

固定費の削減や商品在庫のコントロール強化などに加え、墓石販売戦略への投資効率を向上させるなど、顧客の視点に立ったローコスト体質への転換に取り組んでまいりました。

また、宗教用具関連事業の小売部門では、営業効率の向上を目指して店舗のマネジメントを個店別からエリア別とするための組織の見直しにも着手（「エリア制」販売体制の実験を開始）するとともに、仏壇販売戦略と墓石販売戦略の相乗効果を高めるために販売方法の見直しを行ないました。

さらには、新しいマーケット創造とビジネスモデルの構築のために、新たに提供する商品やサービスの開発のためのマーケティングにも着手いたしました。

平成18年3月期

前連結会計年度に着手した「エリア制」実験の成果を受けて、小売部門全地域での「エリア制」販売体制を開始いたしました。

当連結会計年度は、「個人情報保護法」施行への対応として営業活動を縮小したことから、宗教用具関連事業では減収となりましたが、同販売体制実施の効果が徐々に発揮され、下半期には前年の売上高を上回るまでの回復を見せております。

また、「高円寺 ご葬儀・ご供養相談センター」を開設し、新たに提供する商品やサービスの実験を本格的に開始いたしました。

平成19年3月期

平成18年3月期の連結会計年度に小売部門全地域で導入した「エリア制」販売体制の更なる深化に取り組むとともに、競争力を持つ商品の開発や商品構成の見直しに注力してまいります。

また、仏壇・仏具や墓石などの従来の商品に加え、「供養」に関連した新しい商品やサービスの提供を開始し、新しいマーケット創造とビジネスモデルの構築に注力してまいります。

当企業グループは『新中期経営計画』に基づいた本業事業の強化と非本業事業の売却による投下資金の回収を引き続き推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格化が進む一方で高級な商品を求める動きも活発化するなど、多様化の傾向が見受けられます。

このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優良な霊園・墓所の確保について

大都市圏での墓地不足が続いており、顧客の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっておりです。

業界内では平成20年頃が霊園需要のピークになると予測されていますが、墓石売上確保のためには数年の余裕を持って霊園を確保することが重要となります。

300～1,000区画の小型霊園の開発が活発化しておりますが、開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当企業グループの有利子負債残高は減少傾向にはあるものの、当連結会計年度末現在におきましても有利子負債依存度は高い水準にあります。

金利水準が変動した場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産額 (百万円)	26,261	25,197	21,952
有利子負債合計 (百万円)	13,435	12,367	11,689
有利子負債依存度 (%)	51.2	49.1	53.2
売上高 (百万円)	24,000	21,372	21,147
営業利益 (百万円)	1,351	777	454
支払利息 (百万円)	348	297	257
支払利息 / 売上高 (%)	1.5	1.4	1.2

(4) 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため、中国などアジア各国の政治情勢や経済環境などの影響を受ける可能性があります。

(5) 顧客情報について

当企業グループでは、多くの顧客情報を取り扱っております。

当企業グループでは、顧客情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティの確保等により、個人情報に対する情報漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、当企業グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、これらについては過去の実績や現在の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。

なお、当社が連結財務諸表を作成するにあたり、採用した重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業グループの当連結会計年度の経営成績は、宗教用具関連事業の小売部門において昨年4月に施行された「個人情報保護法」への対応として、当社の個人情報保護法方針の観点から情報入手による外商活動を縮小したことなどが要因となり、売上高は211億47百万円(前年同期比1.1%減)となりましたが、4月に小売部門全地域において導入した「エリア制」販売体制の効果が徐々に現れ、下半期には前年同期の売上高を上回るまでの回復が見られました。

営業利益につきましては、売上高減少の影響及び販促強化や人事制度変更による販売費及び一般管理費の増加などにより4億54百万円(前年同期比41.5%減)、経常利益につきましては2億70百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

当期純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失を計上したことや海外で唯一残っておりました非本業子会社株式の譲渡による投資損失を計上したことなどから、15億96百万円の当期純損失(前年同期は当期純利益1億83百万円)となりました。

このように当連結会計年度は大幅な最終赤字となりましたが、本業回帰の方針に沿った海外連結子会社からの撤退やチェーン展開からの新たな飛躍を目指した「エリア制」販売体制の導入など、新たな事業展開に向けての諸施策を実施することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループは本業である宗教用具関連事業が経営成績に占める比重が高く、今後も安定した業績の維持のためには、多様化する消費者の嗜好に対応するための仏壇・仏具の品揃えやサービスの提供に加え、優良な霊園・墓所の確保が不可欠となります。

大都市圏では墓地不足が続いており、顧客の要望も、より都心に近く立地のよい霊園を求める傾向が強くなっております。

業界内では平成20年頃が霊園需要のピークになると予想されていますが、墓石売上確保のためには数年の余裕を持って霊園を確保することが重要となります。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当企業グループの主力事業である宗教用具関連事業強化のため、仏壇・仏具等の取扱商品とサービスの見直しや当連結会計年度から導入した「エリア制」販売体制の更なる深化に取り組んでまいります。

霊園・墓所の確保については、従来どおり短期間での投資回収を念頭においた投資を継続するとともに、新規開発霊園への戦略的な投資を行なってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に減損損失や海外投資損失等を計上したため、前連結会計年度に比べ7億18百万円減少して、6億49百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の支出や店舗及び商品センターの改装等による有形固定資産の取得に伴う支出がありましたが、投資有価証券の売却や貸付金の回収及び差入保証金の返還等の収入要因があったため、前連結会計年度より2億40百万円増加して1億61百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済や配当金等の支出により7億15百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、31億53百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの前年同期比増減)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,368	649	718
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	401	161	240
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,237	715	522
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	1	4	3
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	269	221	47
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,375	3,153	221

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

宗教用具関連業界における事業環境は、消費者の宗教観や価値観の変化に伴い、消費者のニーズも多様化しております。

当企業グループでは、変化する消費者の供養ニーズに応えるため、マーケティングをベースとした品揃えや商品開発を行なうとともに、供養に関わるサービスの提供にも積極的に取り組み、新しい供養マーケット創造に向けたビジネス展開の構築を推進してまいります。

また、当連結会計年度から導入した「エリア制」販売体制の更なる深化によって販売力を一層強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、宗教用具関連事業を中心に3億57百万円の設備投資を実施いたしました。

宗教用具関連事業においては、商品センターの増改築や小売部門における店舗の改装等により、3億34百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物、造作及 び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡県	福岡本店ほか16店舗 (福岡市博多区ほか)	店舗設備	195,870	932,431 (2,061)	32,458	1,160,760	99
大分県	大分店ほか3店舗 (大分市ほか)		39,086	133,815 (357)	3,681	176,583	14
佐賀県	佐賀店ほか1店舗 (佐賀市ほか)		7,499	-	1,922	9,422	10
山口県	下関店ほか2店舗 (下関市ほか)		8,966	-	3,787	12,753	12
熊本県	浜線店 (熊本市)		5,312	-	937	6,249	3
東京都	上高井戸店ほか19店舗 (杉並区ほか)		280,681	36,660 (54)	40,880	358,222	74
神奈川県	戸塚店ほか21店舗 (横浜市戸塚区ほか)		105,354	-	25,161	130,516	92
千葉県	木更津店ほか13店舗 (木更津市ほか)		85,535	-	24,656	110,191	62
埼玉県	川口芝店ほか14店舗 (川口市ほか)		75,186	-	21,501	96,687	76
茨城県	水戸店ほか4店舗 (水戸市ほか)		23,719	-	4,529	28,249	19
栃木県	小山店ほか2店舗 (小山市ほか)		13,256	-	3,308	16,565	10
群馬県	前橋店 (前橋市)		336	-	13	350	6
山梨県	甲府店 (甲府市)		9,853	-	448	10,301	3
愛知県	春日井店ほか3店舗 (春日井市ほか)		7,535	-	3,136	10,672	16
岐阜県	可児店 (可児市)		3,374	-	2,264	5,638	5
計(113店舗)			861,570	1,102,906 (2,473)	168,689	2,133,166	501

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社ほか (福岡市博多区ほか)	宗教用具 関連事業	コンピュータ 及び周辺機器	一式	3年間～ 5年間	340,215	812,168
		業務用車両	360台	4年間	86,124	102,987

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物、造作 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)はせがわ仏壇 工房	本社工場・大川工場 (福岡県直方市ほか)	宗教用具関 連事業	仏壇の製造 設備	54,344	5,324	67,845 (46,325)	3,182	130,696	35
(株)はせがわ美術 工芸	本社工場 (福岡県直方市)	宗教用具関 連事業	寺院内陣等 の製造設備	18,287	4,073	9,853 (4,135)	1,022	33,237	50
(株)ホームセンタ ーコマツ	木更津店ほか2店舗 (千葉県木更津市ほか)	ホームセン ター事業	店舗設備	262,600	682	156,217 (3,872)	2,269	421,769	15
(株)フォーチュン	小嶺シティボウル ほか1店舗 (北九州市八幡西区)	総合アミュ ーズメント 事業	遊戯場の設 備	136,290	5,005	-	10,066	151,362	11

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内 容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
(株)フォーチュン	小嶺シティボウル ほか1店舗 (北九州市八幡西区)	総合アミュ ーズメント事業	遊戯場の 設備	一式	3年間~ 6年間	22,394	22,959

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式を消却した場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内 容
普通株式	18,014,376	18,014,376	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	-
計	18,014,376	18,014,376	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,320(注)1	3,320(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000(注)2	332,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり824(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 824 資本組入額 412	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 その他の処分は認めない ものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者のうち、当社及び当社の関係会社の取締役及び使用人は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。
 - (2) 新株予約権者のうち、取引先等は、権利行使時においても、当社と契約を締結していること、又は当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。
 - (3) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (4) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

平成15年6月24日 定時株主総会決議による第1回分（平成15年7月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,210(注)1	4,160(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	421,000(注)2	416,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり36,050(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 360 資本組入額 181	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 その他の処分は認めない ものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者のうち、当社及び当社の関係会社の取締役及び使用人は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。
 - (2) 新株予約権者のうち、取引先等は、権利行使時においても、当社と契約を締結していること、又は当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。
 - (3) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (4) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

平成15年6月24日 定時株主総会決議による第2回分（平成15年10月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	50(注)1	50(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000(注)2	5,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり37,595(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 その他の処分は認めない ものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者のうち、取引先等は、権利行使時においても、当社と契約を締結していること、又は当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。
- (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

平成16年6月24日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,305(注)1	3,265(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330,500(注)2	326,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり35,900(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 359 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 その他の処分は認めない ものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者のうち、当社及び当社の関係会社の取締役及び使用人は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等であることを要する。
- (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	94,000	17,988,376	15,980	3,911,348	15,980	3,652,516
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)2	26,000	18,014,376	4,420	3,915,768	4,420	3,656,936
平成15年7月26日 (注)3	-	18,014,376	-	3,915,768	2,677,993	978,942

- (注) 1 新株引受権方式によるストックオプションの権利行使によるものです。
2 スtockオプションによる新株予約権等の権利行使によるものです。
3 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	13	85	4	-	1,498	1,623	-
所有株式数 （単元）	-	46,353	774	55,963	10,205	-	66,482	179,777	36,676
所有株式数の 割合（％）	-	25.78	0.43	31.13	5.68	-	36.98	100	-

(注) 1 自己株式153,960株は「個人その他」に1,539単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が339単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川興産株式会社	福岡市博多区祇園町2番1号	4,237	23.53
長谷川 裕一	福岡市中央区	1,618	8.99
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	883	4.90
ハセガワ(アジア)ピーティー イーリミテッド (常任代理人 U F Jつばさ 証券株式会社)	78 SHENTON WAY #26-02A SINGAPORE 0790120 (東京都千代田区大手町1丁目1番3号)	750	4.16
はせがわグループ社員持株会	東京都文京区後楽1丁目5番3号	717	3.98
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	677	3.76
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	571	3.17
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	526	2.92
有限会社 法 隆	福岡市中央区大濠2丁目7番13号	443	2.46
長谷川 房生	福岡市中央区	442	2.46
計	-	10,869	60.34

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株数526千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,823,800	178,238	-
単元未満株式	普通株式 36,676	-	-
発行済株式総数	18,014,376	-	-
総株主の議決権	-	178,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,900株(議決権339個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 はせがわ	福岡市博多区祇園町2番1号	153,900	-	153,900	0.85
計	-	153,900	-	153,900	0.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、第4回、第5回、第6回が定時株主総会において決議され、会社法第361条第1項の規定に基づき第7回が、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき第8回が定時株主総会において決議されております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第4回

平成14年6月25日開催の第36期定時株主総会において、株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名及び当社各社員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	419,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第5回

平成15年6月24日開催の第37期定時株主総会において、株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社各社員499名及び当社顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	487,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第6回

平成16年6月24日開催の第38期定時株主総会において、株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び当社各社員429名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	394,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第7回

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会において、当社の取締役の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値の増大を図ることを目的として、取締役に対し報酬とは別枠で、年額100,000,000円の範囲内で報酬等として、新株予約権を発行することが決議されました。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から5年以内
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会決議により決定するものとする。

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない株式予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行なうものとする。

- 2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数100株)
ただし、1に定める株式の調整を行なった場合には、同様の調整を行なう。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

3 権利行使についての条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。
ただし、(3)に掲げる「新株予約権割当契約」に定める特例の場合を除く。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (3) 新株予約権に関する細目事項は、平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

第8回

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会において、当社の使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値の増大を図ることを目的として、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から5年以内
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会決議により決定するものとする。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、今後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない株式予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なうものとする。

- 3 新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数100株)
ただし、2 に定める株式の調整を行なった場合には、同様の調整を行なう。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 権利行使についての条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約をしている取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (3) 新株予約権に関する細目項目は、平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化や事業展開に必要な内部留保の確保と安定的配当を継続して行なうことを利益配分の基本としております。

この基本方針に基づいて、当期(平成18年3月期)の業績と今後の展望を勘案しまして、1株当たり3.75円の配当を実施いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,065	850	379	423	350
最低(円)	675	275	241	300	276

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	336	350	330	348	329	315
最低(円)	295	307	305	310	295	295

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 裕一	昭和15年10月10日生	昭和41年12月 株式会社長谷川仏壇店設立 専務取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成7年7月 長谷川興産株式会社 代表取締役社長(現任) 平成10年9月 株式会社フォーチュン 代表取締役会長(現任)	1,618
常務取締役	執行役員 管理本部長	長谷川 房生	昭和21年11月15日生	昭和47年4月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和49年5月 当社入社 昭和57年12月 同取締役(非常勤) 昭和59年1月 同専務取締役 平成7年1月 同専務取締役営業本部長 平成11年6月 同専務取締役商品本部長 兼海外事業本部長 平成13年4月 有限会社ホームセンター小松(現 株式会社ホ ームセンターコマツ)代表取締役会長(現任) 平成13年7月 当社専務取締役 執行役員 経営開発部・人材開発部担当 平成16年1月 同専務取締役 執行役員 経営開発部担当 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 管理本部長(現任)	442
常務取締役	執行役員 聖石本部長	坂口 準	昭和23年9月7日生	昭和46年4月 山一證券株式会社入社 平成9年8月 同取締役西部本部長 平成10年4月 当社入社 平成10年6月 同常務取締役管理部門担当 平成13年4月 同常務取締役経営財務部・総務部担当 平成15年2月 同常務取締役 執行役員 経営企画部・総務部担当 平成16年1月 同常務取締役 執行役員 経営企画部担当 平成16年4月 同常務取締役 執行役員 聖石開発部・経理部担当 平成17年4月 同常務取締役 執行役員 聖石開発部担当 平成17年6月 同常務取締役 執行役員 聖石開発部・ 聖石営業部担当 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 聖石本部長(現任)	31
常務取締役	執行役員 営業本部長	甲斐 昭二	昭和30年2月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年6月 同取締役営業本部副本部長兼営業開発部長 平成11年6月 同取締役東京事業本部長兼 事業開発部長兼東海事業部担当 平成12年4月 同常務取締役西日本事業本部・東海事業部 担当兼東京事業本部長兼事業開発部長 平成14年4月 同常務取締役 執行役員 営業統括兼営業政策部長 平成16年1月 同常務取締役 執行役員 総務部・人事部担当兼営業政策部長 平成16年4月 同常務取締役 執行役員 総務部・人事部・ 情報システム部担当 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 営業本部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画部・ 経理部担当	井上 純一	昭和31年5月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 同経営企画室長 平成9年11月 同人事部長 平成10年10月 同経営財務部長 平成13年7月 同執行役員 業務統括部長 平成14年3月 同執行役員 経営企画部長 平成17年6月 同取締役 執行役員 経営企画部長 平成17年7月 同取締役 執行役員 経営企画部長兼 経理部担当 平成18年4月 同取締役 執行役員 経営企画部・経理部担当 (現任)	5
取締役	執行役員 商品本部長	井上 健一	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成4年7月 同小岩支店長 平成13年5月 マイカルカード株式会社 常務執行役員 審査担当兼債権管理担当 平成14年3月 同専務執行役員 営業本部長兼営業企画部長 平成15年12月 当社入社 平成16年7月 同執行役員 商品担当 平成17年4月 同執行役員 商品担当兼営業企画部長 平成17年6月 同取締役 執行役員 営業企画部長兼 商品部担当 平成17年7月 同取締役 執行役員 商品本部長(現任)	0
取締役	執行役員 総務部長	宮下 征四朗	昭和20年4月17日生	昭和45年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成13年10月 当社入社 平成14年4月 同総務部長 平成16年6月 同執行役員 総務部長 平成18年6月 同取締役 執行役員 総務部長(現任)	-
常勤監査役		加藤 光春	昭和12年1月9日生	昭和30年4月 山一証券株式会社入社 昭和62年7月 同法人事務部長 平成3年10月 同業務管理本部統括部長 平成7年6月 協立証券株式会社取締役 平成10年4月 東京リスマチック株式会社 常勤監査役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中島 敏幸	昭和16年3月10日生	昭和57年8月 株式会社福岡相互銀行(現 株式会社西日本シティ銀行)門司支店長 昭和61年3月 当社取締役 昭和64年1月 同取締役西日本営業部長 平成6年6月 同取締役人事部長 平成7年1月 同取締役管理本部長兼人事部長 平成7年4月 同取締役営業本部長 平成10年6月 同常務取締役営業本部長 平成11年6月 同常務取締役総務部及び人事部担当 平成13年6月 同常務取締役退任 同顧問 平成16年6月 同監査役(現任)	10
監査役		兼松 久	昭和24年1月13日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和62年8月 兼松公認会計士事務所開業 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成12年1月 福岡監査法人代表社員(現任)	1
計					2,050

- (注) 1 常務取締役 長谷川房生は、代表取締役社長 長谷川裕一の実弟であります。
2 監査役 加藤光春及び兼松久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荻原 静夫	昭和10年7月30日生	昭和38年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 平成2年4月 第一東京弁護士会副会長 平成11年4月 同常議員会議長 平成15年4月 関東弁護士会連合会理事長	-

- 4 当社は執行役員制度を導入しております。
各執行役員の氏名及び担当は次のとおりであります。

氏名	担当
長谷川 房生	管理本部長
坂口 準	聖石本部長
甲斐 昭二	営業本部長
井上 純一	経営企画部・経理部担当
井上 健一	商品本部長
宮下 征四朗	総務部長
池上 達治	人事部長
淵上 岩義	提携推進部長
堀越 睦	東京営業部長
大原 孝史	西日本営業部長
秋吉 泰良	商品本部副本部長兼仕入統括部長

(注) 印の執行役員は、取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

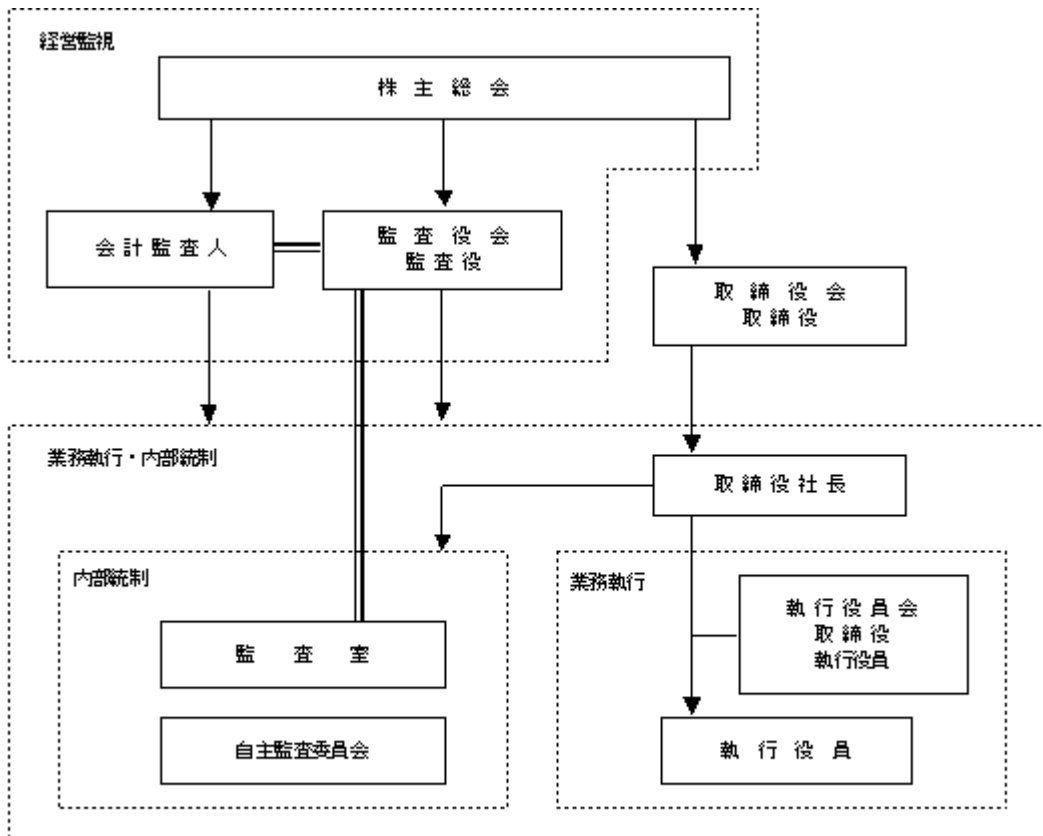
当社は、経営の効率性や透明性、健全性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大限にすることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及び目的としております。

当社は業務執行体制の監視を目的として、2名の社外監査役を含む監査役3名による監査役会を設置しております。

また、内部監査及び外部監査人との連携の下、監査体制の強化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



取締役、取締役会

当社の取締役は7名であります。

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、議論を尽くしたうえで経営上の意思決定を行っております。

執行役員制度

当社は、業務執行の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は11名であり、取締役会が決定した経営の基本的方針、計画等に沿って業務を執行しております。

執行役員会

取締役会で決定された経営の基本的方針、計画等に沿って執行役員が業務執行するに当たり、取締役と執行役員が重要な案件に関する施策を審議するために、毎月2回の執行役員会の開催を基本としております。

内部監査、監査役監査

当社は、監査室(2名)による内部監査を行なうとともに、監査役、監査室及び各主要部門からなる「自主監査委員会」を毎月開催し、問題点の発見と改善に取り組んでおります。

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり、監査役は取締役会に出席するほか、社内の自主監査委員会にも積極的に出席して、取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社は監査役会設置会社であり、定例監査役会を毎月1回開催しております。

監査役と会計監査人は日常的に緊密な連携を行ない、各々監査過程で得られた重要な情報を相互に伝達し、意見交換を行ないながら互いの信頼関係を構築しております。

また、監査室との連携については期首に監査方針、重点監査項目等の監査計画の説明を受け、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて同行監査を実施するなど監査室の情報を有効に活用しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結しており、商法監査と証券取引法監査について、継続的に監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 藤田 和子

指定社員 業務執行社員 青野 弘

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 5名、その他 1名

社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

当社では、コンプライアンス体制の確立・推進を目的とした「コンプライアンス委員会」を平成17年8月に立ち上げ、定期的に会合を開催しております。

また、コンプライアンス体制に係るマニュアルの整備・充実に努めるとともに取締役及び使用人が法令・定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範としております。

平成18年4月からは「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営し、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段としております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に支払った年間報酬の額 125,059千円

当社の監査役に支払った年間報酬の額 15,355千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 21,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第39期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに第39期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,582,306		3,366,478	
2 受取手形及び売掛金		787,616		937,123	
3 たな卸資産		3,564,074		3,368,998	
4 繰延税金資産		92,890		161,812	
5 その他		598,025		412,225	
6 貸倒引当金		19,311		16,685	
流動資産合計		8,605,602	34.2	8,229,952	37.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	2,646,890		825,533	
(2) 造作		728,690		686,467	
(3) 機械装置及び運搬具		19,145		19,854	
(4) 土地	2	2,642,007		1,458,562	
(5) その他		336,660		304,677	
有形固定資産合計		6,373,392	25.3	3,295,095	15.0
2 無形固定資産		359,782	1.4	145,943	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3	1,739,579		2,094,305	
(2) 長期貸付金		333,345		663,674	
(3) 繰延税金資産		646,627		968,718	
(4) 営業保証金	2	3,859,318		3,932,038	
(5) 差入保証金	2	2,832,137		2,635,069	
(6) その他	2 3	1,321,185		912,355	
(7) 貸倒引当金		873,966		924,530	
投資その他の資産合計		9,858,226	39.1	10,281,630	46.8
固定資産合計		16,591,402	65.8	13,722,669	62.5
資産合計		25,197,004	100.0	21,952,622	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,487,405		1,646,340	
2 短期借入金	2	6,240,588		7,807,624	
3 未払金		1,535,065		400,373	
4 未払法人税等		131,838		72,487	
5 賞与引当金		48,215		191,718	
6 その他		804,146		783,031	
流動負債合計		10,247,260	40.7	10,901,575	49.7
固定負債					
1 長期借入金	2	6,127,306		3,881,635	
2 退職給付引当金		524,725		441,232	
3 役員退職慰労引当金		278,049		288,722	
4 その他		334,098		292,341	
固定負債合計		7,264,179	28.8	4,903,930	22.3
負債合計		17,511,440	69.5	15,805,506	72.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		205,202	0.8	-	-
(資本の部)					
資本金	4	3,915,768	15.6	3,915,768	17.8
資本剰余金		2,593,772	10.3	2,593,772	11.8
利益剰余金		788,841	3.1	878,586	3.9
その他有価証券評価差額 金		341,986	1.4	593,132	2.7
為替換算調整勘定		92,082	0.4	8,829	0.1
自己株式	5	67,925	0.3	68,142	0.3
資本合計		7,480,361	29.7	6,147,115	28.0
負債、少数株主持分及 び資本合計		25,197,004	100.0	21,952,622	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		21,372,269	100.0		21,147,066	100.0
売上原価			9,398,943	44.0		9,277,611	43.9
売上総利益			11,973,325	56.0		11,869,454	56.1
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		638,137			840,962		
2 貸倒引当金繰入額		-			570		
3 給料及び賞与手当		4,064,859			4,122,263		
4 賞与引当金繰入額		19,281			162,557		
5 退職給付費用		149,467			75,451		
6 役員退職慰労引当金繰入額		9,846			29,801		
7 福利厚生費		912,199			923,504		
8 賃借料		1,784,832			1,716,640		
9 その他		3,617,092	11,195,716	52.4	3,542,856	11,414,608	53.9
営業利益			777,608	3.6		454,846	2.2
営業外収益							
1 受取利息		8,307			80,688		
2 受取配当金		13,743			17,656		
3 持分法による投資利益		-			19,803		
4 経営受託収入		-			27,601		
5 為替差益		-			15,511		
6 保険解約返戻金		58,363			-		
7 その他		94,852	175,267	0.8	79,735	240,997	1.1
営業外費用							
1 支払利息		297,752			257,126		
2 開業費償却		9,788			-		
3 営業権償却		42,219			42,219		
4 持分法による投資損失		31,400			-		
5 為替差損		6,842			-		
6 貸倒引当金繰入額		-			3,835		
7 その他		48,474	436,476	2.0	121,681	424,863	2.0
経常利益			516,399	2.4		270,980	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益		-			701		
2 投資有価証券売却益		35,370			101,078		
3 業務提携解約返戻金		-	35,370	0.2	73,333	175,113	0.8

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	2	30,781			97,701		
2 減損損失	3	-			1,223,929		
3 投資有価証券売却損		-			1,622		
4 投資有価証券評価損		1,863			4,028		
5 関係会社出資金評価損		-			18,672		
6 商品補償損失		-			53,036		
7 貸倒引当金繰入額		-			118,795		
8 海外投資損失		-			890,685		
9 退職給付会計基準変更 時差異償却		63,949			-		
10 会員権売却損		-			600		
11 会員権評価損		-			1,300		
12 店舗閉鎖損失		-	96,593	0.5	75,439	2,485,809	11.7
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			455,176	2.1		2,039,716	9.6
法人税、住民税及び 事業税		81,866			136,482		
法人税等調整額		231,276	313,142	1.4	558,075	421,592	2.0
少数株主損失			41,115	0.2		22,059	0.1
当期純利益又は当期 純損失()			183,149	0.9		1,596,063	7.5

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,656,936		2,593,772
資本剰余金減少高					
1 配当金		67,455		-	
2 利益剰余金への振替額		995,707	1,063,163	-	-
資本剰余金期末残高			2,593,772		2,593,772
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			323,031		788,841
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		183,149		-	
2 資本剰余金からの振替額		995,707	1,178,857	-	-
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-		1,596,063	
2 配当金		66,984		66,979	
3 役員賞与		-		4,384	
(うち監査役賞与)		(-)	66,984	(-)	1,667,427
利益剰余金期末残高			788,841		878,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損益	455,176	2,039,716
2		減価償却費	344,899	360,159
3		繰延資産償却額	9,788	-
4		貸倒引当金の増減額	167,614	47,937
5		賞与引当金の増減額	10,111	143,502
6		退職給付引当金の増減額	50,160	83,493
7		役員退職慰労引当金の増減額	7,300	10,672
8		受取利息及び受取配当金	22,051	98,345
9		支払利息	297,752	257,126
10		投資有価証券売却損益	35,370	99,456
11		投資有価証券評価損	1,863	4,028
12		固定資産売却益	-	701
13		固定資産売却・除却損	30,781	97,701
14		海外投資損失	-	890,685
15		店舗閉鎖損失	-	75,439
16		減損損失	-	1,223,929
17		為替差損益	15,986	31,653
18		持分法による投資損益	31,400	19,803
19		売上債権の増減額	17,345	155,319
20		たな卸資産の増減額	759,856	183,264
21		その他流動資産の増減額	21,179	81,723
22		仕入債務の増減額	193,698	159,679
23		未払金の増減額	258,979	44,732
24		未払消費税等の増減額	89,364	95,867
25		その他流動負債の増減額	166,175	112,494
26		役員賞与の支払額	-	4,384
27		その他	136,307	57,913
		小計	1,715,539	1,032,783
28		利息及び配当金の受取額	22,051	98,345
29		利息の支払額	298,699	289,394
30		法人税等の支払額	70,602	192,054
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,288	649,680

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		12,000	18,000
2 定期預金の払戻による収入		29,000	12,000
3 有形固定資産の取得による支出		141,107	351,935
4 有形固定資産の売却による収入		-	1,140
5 無形固定資産の取得による支出		13,400	-
6 投資有価証券の取得による支出		120,875	169,015
7 投資有価証券の売却による収入		175,636	356,715
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出		-	34,162
9 貸付けによる支出		175,620	35,561
10 貸付金の回収による収入		192,476	121,974
11 営業保証金の支出		1,351,430	1,077,540
12 営業保証金の回収による収入		960,979	1,004,819
13 差入保証金の増減額		112,153	197,067
14 その他投資の増減額		29,405	50,172
15 その他長期負債の増減額		28,375	118,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		401,968	161,185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		489,655	63,508
2 長期借入れによる収入		2,300,000	2,663,000
3 長期借入金の返済による支出		2,865,877	3,247,291
4 自己株式の純増減額		47,904	217
5 配当金の支払額		134,054	67,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,237,491	715,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,425	4,743
現金及び現金同等物の増減額		269,745	221,828
現金及び現金同等物の期首残高		3,645,052	3,375,306
現金及び現金同等物の期末残高		3,375,306	3,153,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 7 社のうち、(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸、(株)ホームセンターコマツ、(株)フォーチュン、EXE-SAKURA RESIDENCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、EXE DESIGN MYANMAR COMPANY LIMITEDの 6 社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社である上海南無貿易有限公司は総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社 5 社のうち、(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸、(株)ホームセンターコマツ、(株)フォーチュンの 4 社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、EXE-SAKURA RESIDENCE DEVELOPMENT PTE.LTD.については、当連結会計年度において出資持分51%のうち41%を譲渡し、子会社でなくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、EXE-SAKURA RESIDENCE DEVELOPMENT PTE.LTD.を通して間接所有しておりましたEXE DESIGN MYANMAR COMPANY LIMITEDについても連結の範囲より除外しております。</p> <p>ただし、譲渡日を当連結会計年度末としたため、譲渡日までの損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>非連結子会社である上海南無貿易有限公司は総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE.LTD.、G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITEDの 2 社であります。</p> <p>同社の決算日は、それぞれ12月末日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結会社である上海南無貿易有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ホームセンターコマツの決算日は 2 月末日であり、EXE-SAKURA RESIDENCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、EXE DESIGN MYANMAR COMPANY LIMITEDの決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>前記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ホームセンターコマツの決算日は 2 月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>前記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 仏壇 個別法による原価法 仏具 先入先出法による原価法 ホームセンター商品 売価還元法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社(株)はせがわ及び国内子会社については、定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。なお、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、営業権は商法施行規則の規定に基づき均等償却(5年)しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産 開業費は、在外子会社にかかるものであり、所在地国における会計処理の基準で認められた期間で償却しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 仏壇 同左 仏具 同左 ホームセンター商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社(株)はせがわ及び国内子会社については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。なお、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、提出会社(株)はせがわは年俸制を採用しているため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(321,212千円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社(株)はせがわの役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実行・管理は、経理部にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、1,222,956千円 増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
1	有形固定資産の減価償却累計額は、5,416,666千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,573,506千円であります。																																		
2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>454,714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,429,472</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>976,532</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>999,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>241,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,291,060</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	454,714	土地	1,429,472	定期預金	190,000	投資有価証券	976,532	差入保証金	999,338	その他	241,002	計	4,291,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>522,639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,377,132</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,347,872</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>363,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>961,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,011,625</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	522,639	土地	1,377,132	定期預金	190,000	投資有価証券	1,347,872	営業保証金	363,000	差入保証金	961,254	その他	249,727	計	5,011,625
	担保に供している資産	金額(千円)																																		
	建物	454,714																																		
	土地	1,429,472																																		
	定期預金	190,000																																		
	投資有価証券	976,532																																		
差入保証金	999,338																																			
その他	241,002																																			
計	4,291,060																																			
担保に供している資産	金額(千円)																																			
建物	522,639																																			
土地	1,377,132																																			
定期預金	190,000																																			
投資有価証券	1,347,872																																			
営業保証金	363,000																																			
差入保証金	961,254																																			
その他	249,727																																			
計	5,011,625																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,443,760</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>554,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,998,160</td> </tr> </tbody> </table>	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,443,760	短期借入金	554,400	計	3,998,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,658,500</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,209,100</td> </tr> </tbody> </table>	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,658,500	短期借入金	550,600	計	4,209,100																		
上記に対応する債務等	金額(千円)																																			
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,443,760																																			
短期借入金	554,400																																			
計	3,998,160																																			
上記に対応する債務等	金額(千円)																																			
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,658,500																																			
短期借入金	550,600																																			
計	4,209,100																																			
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>264,218千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>28,537千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	264,218千円	出資金	28,537千円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>293,443千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>31,124千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	293,443千円	出資金	31,124千円																										
投資有価証券(株式)	264,218千円																																			
出資金	28,537千円																																			
投資有価証券(株式)	293,443千円																																			
出資金	31,124千円																																			
4	発行済株式の総数 普通株式 18,014千株	発行済株式の総数 普通株式 18,014千株																																		
5	<p>(自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>153千株</td> </tr> </table>	普通株式	153千株	<p>(自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>153千株</td> </tr> </table>	普通株式	153千株																														
普通株式	153千株																																			
普通株式	153千株																																			
偶発債務	<p>連結会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED</td> <td>209,537千円</td> </tr> </table> <p>(外貨額 1,951千米ドル)</p>	G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	209,537千円	<p>連結会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED</td> <td>169,906千円</td> </tr> </table> <p>(外貨額 1,446千米ドル)</p>	G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	169,906千円																														
G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	209,537千円																																			
G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	169,906千円																																			

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
1	売上原価には、賞与引当金繰入額が28,934千円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が29,160千円含まれております。																								
2	<p>固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>造作除却損</td> <td>23,771千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>1,784千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>963千円</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td>4,262千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,781千円</td> </tr> </table>	造作除却損	23,771千円	建物及び構築物除却損	1,784千円	機械装置及び運搬具除却損	963千円	その他除却損	4,262千円	計	30,781千円	<p>固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>造作除却損</td> <td>21,235千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>64,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td>11,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,701千円</td> </tr> </table>	造作除却損	21,235千円	建物及び構築物除却損	64,616千円	機械装置及び運搬具除却損	224千円	その他除却損	11,624千円	計	97,701千円				
造作除却損	23,771千円																									
建物及び構築物除却損	1,784千円																									
機械装置及び運搬具除却損	963千円																									
その他除却損	4,262千円																									
計	30,781千円																									
造作除却損	21,235千円																									
建物及び構築物除却損	64,616千円																									
機械装置及び運搬具除却損	224千円																									
その他除却損	11,624千円																									
計	97,701千円																									
3		<p>減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームセンター 木更津店</td> <td>土地</td> <td>千葉県木更津市</td> <td>928,328</td> </tr> <tr> <td>桃園シティボウル</td> <td>造作</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>6,440</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物等</td> <td>福岡県田川郡他</td> <td>264,204</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>借地権・建物</td> <td>長野県茅野市</td> <td>24,954</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,223,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落した資産や収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地1,183,444千円、建物26,110千円、借地権7,145千円、その他7,228千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は固定資産税評価額又は取引事例価格を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ホームセンター 木更津店	土地	千葉県木更津市	928,328	桃園シティボウル	造作	福岡県北九州市	6,440	遊休不動産	土地・建物等	福岡県田川郡他	264,204	遊休不動産	借地権・建物	長野県茅野市	24,954	合 計			1,223,929
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
ホームセンター 木更津店	土地	千葉県木更津市	928,328																							
桃園シティボウル	造作	福岡県北九州市	6,440																							
遊休不動産	土地・建物等	福岡県田川郡他	264,204																							
遊休不動産	借地権・建物	長野県茅野市	24,954																							
合 計			1,223,929																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,582,306千円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 207,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,375,306千円</u>	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,366,478千円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 213,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,153,478千円</u>
	出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 EXE SAKURA RESIDENCE DEVELOPMENT PTE.LTD.及びEXE DESIGN MYANMAR COMPANY LIMITED (平成17年12月31日現在) 流動資産 159,339千円 固定資産 2,212,707千円 資産合計 <u>2,372,046千円</u> 流動負債 1,215,330千円 固定負債 736,901千円 負債合計 <u>1,952,231千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">92,256</td> <td style="text-align: right;">73,624</td> <td style="text-align: right;">18,631</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">858,749</td> <td style="text-align: right;">455,194</td> <td style="text-align: right;">403,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">951,006</td> <td style="text-align: right;">528,819</td> <td style="text-align: right;">422,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	92,256	73,624	18,631	その他	858,749	455,194	403,554	合計	951,006	528,819	422,186	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,360</td> <td style="text-align: right;">46,680</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">996,563</td> <td style="text-align: right;">618,065</td> <td style="text-align: right;">378,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,045,924</td> <td style="text-align: right;">664,745</td> <td style="text-align: right;">381,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	49,360	46,680	2,680	その他	996,563	618,065	378,498	合計	1,045,924	664,745	381,178
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置	92,256	73,624	18,631																														
その他	858,749	455,194	403,554																														
合計	951,006	528,819	422,186																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置	49,360	46,680	2,680																														
その他	996,563	618,065	378,498																														
合計	1,045,924	664,745	381,178																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">193,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">486,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	193,602千円	1年超	292,828千円	計	486,430千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">197,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,147千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">387,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	197,747千円	1年超	190,147千円	計	387,895千円																				
1年以内	193,602千円																																
1年超	292,828千円																																
計	486,430千円																																
1年以内	197,747千円																																
1年超	190,147千円																																
計	387,895千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,235千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,451千円	減価償却費相当額	197,027千円	支払利息相当額	8,235千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	206,350千円	減価償却費相当額	200,037千円	支払利息相当額	6,755千円																				
支払リース料	210,451千円																																
減価償却費相当額	197,027千円																																
支払利息相当額	8,235千円																																
支払リース料	206,350千円																																
減価償却費相当額	200,037千円																																
支払利息相当額	6,755千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	695,407	1,209,241	513,833
	債券	-	-	-
	その他	21,652	22,421	768
	小計	717,059	1,231,662	514,602
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	3,766	3,766	-
	債券			
	社債	10,000	9,259	740
	その他	89,879	86,699	3,180
小計	103,646	99,725	3,921	
合 計		820,706	1,331,387	510,681

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っており、処理金額は1,863千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
155,643	35,370	-

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	143,973

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	9,259	-	-
その他	-	22,421	18,542	-
合 計	-	31,681	18,542	-

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差 額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	632,032	1,542,882
	債券	-	-
	その他	53,732	62,744
	小計	685,764	1,605,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,782	1,782
	債券		
	社債	10,000	9,271
	その他	34,963	34,246
小計	46,745	45,300	
合 計	732,509	1,650,926	918,417

（注）当連結会計年度において、減損処理を行っており、処理金額は1,984千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
352,705	101,078	1,622

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	149,935

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	-	9,271	-	-
その他	-	30,822	-	-
合 計	-	40,093	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。その設定枠は借入金の残高を超えない様にとの方針を採っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を行っておりヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>ヘッジ手段は、金利オプション取引及び金利スワップ取引であり、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法は特例処理の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>金利オプション取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、すべての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっておりません。また、信用リスクを回避するため当社は信用度の高い金融機関と取引を行っております。</p> <p>これらの実行及び管理は、経理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引はすべて事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は昭和43年4月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、昭和53年5月からすべて適格退職年金制度へ移行しております。また、連結子会社である(株)はせがわ仏壇工房は昭和43年4月から、(株)はせがわ美術工芸は昭和53年4月からすべて適格退職年金制度を採用しており、(株)ホームセンターコマツは平成2年9月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、(株)フォーチュンは平成14年7月より中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,798,571千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,276,645千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">521,926千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,799千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">524,725千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸及び(株)ホームセンターコマツは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,794千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,573千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,756千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,949千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,799千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,188千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,572千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度を採用している子会社の掛金については「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,798,571千円	(2) 年金資産	1,276,645千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	521,926千円	(4) 未認識過去勤務債務	2,799千円	<hr/>		(5) 退職給付引当金	524,725千円	(1) 勤務費用	141,794千円	(2) 利息費用	38,573千円	(3) 期待運用収益	10,756千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	63,949千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,799千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	10,188千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	220,572千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,931,436千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,490,203千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">441,232千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">441,232千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸及び(株)ホームセンターコマツは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,024千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,788千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,817千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,799千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,096千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,099千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度を採用している子会社の掛金については「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,931,436千円	(2) 年金資産	1,490,203千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	441,232千円	(4) 退職給付引当金	441,232千円	(1) 勤務費用	140,024千円	(2) 利息費用	40,788千円	(3) 期待運用収益	11,817千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,799千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	82,096千円	<hr/>		(6) 退職給付費用	84,099千円
(1) 退職給付債務	1,798,571千円																																																						
(2) 年金資産	1,276,645千円																																																						
<hr/>																																																							
(3) 未積立退職給付債務	521,926千円																																																						
(4) 未認識過去勤務債務	2,799千円																																																						
<hr/>																																																							
(5) 退職給付引当金	524,725千円																																																						
(1) 勤務費用	141,794千円																																																						
(2) 利息費用	38,573千円																																																						
(3) 期待運用収益	10,756千円																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	63,949千円																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,799千円																																																						
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	10,188千円																																																						
<hr/>																																																							
(7) 退職給付費用	220,572千円																																																						
(1) 退職給付債務	1,931,436千円																																																						
(2) 年金資産	1,490,203千円																																																						
<hr/>																																																							
(3) 未積立退職給付債務	441,232千円																																																						
(4) 退職給付引当金	441,232千円																																																						
(1) 勤務費用	140,024千円																																																						
(2) 利息費用	40,788千円																																																						
(3) 期待運用収益	11,817千円																																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,799千円																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	82,096千円																																																						
<hr/>																																																							
(6) 退職給付費用	84,099千円																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処 5年 理年数 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による按分額を費用 処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処 1年 理年数 (発生時の連結会計年度に 全額費用処理しておりま す。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の 主として5年 処理年数</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処 5年 理年数 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による按分額を費用 処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処 1年 理年数 (発生時の連結会計年度に 全額費用処理しておりま す。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">686,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">356,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">211,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">112,332千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">90,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,773千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">369,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,990千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">318,644千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">153,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">739,518千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	686,268千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	356,471千円	退職給付引当金超過額	211,864千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	112,332千円	投資有価証券評価損否認	90,666千円	その他	137,169千円	繰延税金資産小計	1,594,773千円	評価性引当額	369,395千円	繰延税金資産合計	1,225,377千円	買換資産圧縮積立金	13,990千円	土地評価差額金	318,644千円	その他有価証券評価差額金	153,223千円	繰延税金負債合計	485,859千円	繰延税金資産の純額	739,518千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">942,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">374,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">178,257千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">116,643千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">126,722千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">175,429千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107,428千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">642,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,021千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">322,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,130,530千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	942,725千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	374,461千円	退職給付引当金超過額	178,257千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	116,643千円	投資有価証券評価損否認	126,722千円	減損損失否認	175,429千円	その他	193,186千円	繰延税金資産小計	2,107,428千円	評価性引当額	642,406千円	繰延税金資産合計	1,465,021千円	買換資産圧縮積立金	12,400千円	その他有価証券評価差額金	322,090千円	繰延税金負債合計	334,490千円	繰延税金資産の純額	1,130,530千円
税務上の繰越欠損金	686,268千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	356,471千円																																																								
退職給付引当金超過額	211,864千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	112,332千円																																																								
投資有価証券評価損否認	90,666千円																																																								
その他	137,169千円																																																								
繰延税金資産小計	1,594,773千円																																																								
評価性引当額	369,395千円																																																								
繰延税金資産合計	1,225,377千円																																																								
買換資産圧縮積立金	13,990千円																																																								
土地評価差額金	318,644千円																																																								
その他有価証券評価差額金	153,223千円																																																								
繰延税金負債合計	485,859千円																																																								
繰延税金資産の純額	739,518千円																																																								
税務上の繰越欠損金	942,725千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	374,461千円																																																								
退職給付引当金超過額	178,257千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	116,643千円																																																								
投資有価証券評価損否認	126,722千円																																																								
減損損失否認	175,429千円																																																								
その他	193,186千円																																																								
繰延税金資産小計	2,107,428千円																																																								
評価性引当額	642,406千円																																																								
繰延税金資産合計	1,465,021千円																																																								
買換資産圧縮積立金	12,400千円																																																								
その他有価証券評価差額金	322,090千円																																																								
繰延税金負債合計	334,490千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,130,530千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.8 %</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.8 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7 %	住民税均等割額	14.8 %	持分法投資損失	2.8 %	評価性引当額の増減額	5.9 %	その他	0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純利益ではなく、税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.4 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7 %																																																								
住民税均等割額	14.8 %																																																								
持分法投資損失	2.8 %																																																								
評価性引当額の増減額	5.9 %																																																								
その他	0.8 %																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8 %																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	宗教用具関連事業 (千円)	ホームセンター 事業 (千円)	総合アミューズ メント事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,259,857	1,307,362	617,672	187,375	21,372,269	-	21,372,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,259,857	1,307,362	617,672	187,375	21,372,269	-	21,372,269
営業費用	18,390,882	1,313,503	646,708	243,565	20,594,660	-	20,594,660
営業利益又は営業損失 ()	868,974	6,140	29,036	56,189	777,608	-	777,608
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,391,874	1,790,354	1,217,719	2,506,610	18,906,558	6,290,446	25,197,004
減価償却費	133,761	23,446	26,818	103,829	287,855	14,824	302,680
資本的支出	67,258	718	25,552	3,810	97,340	47,811	145,151

(注) 1 事業区分は、事業目的によって区分しております。

2 各事業の主な商品及び製品

(1) 宗教用具関連事業.....仏壇・仏具・墓石・寺院内陣

(2) ホームセンター事業.....日用衛生雑貨・園芸用品

(3) 総合アミューズメント事業...ボウリング場

(4) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,290,446千円であり、親会社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	宗教用具関連事業 （千円）	ホームセンター 事業 （千円）	総合アミューズ メント事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,007,458	1,319,239	600,677	219,690	21,147,066	-	21,147,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	316	-	-	316	316	-
計	19,007,458	1,319,555	600,677	219,690	21,147,382	316	21,147,066
営業費用	18,504,211	1,316,318	625,729	246,200	20,692,460	240	20,692,220
営業利益又は営業損失 （ ）	503,246	3,237	25,051	26,510	454,922	75	454,846
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	13,073,671	843,348	1,168,906	-	15,085,926	6,866,695	21,952,622
減価償却費	138,645	21,308	31,241	113,724	304,920	13,020	317,940
減損損失	-	928,328	6,440	-	934,769	289,159	1,223,929
資本的支出	334,254	6,034	9,220	1,643	351,153	6,128	357,282

(注) 1 事業区分は、事業目的によって区分しております。

2 各事業の主な商品及び製品

- (1) 宗教用具関連事業.....仏壇・仏具・墓石・寺院内陣
- (2) ホームセンター事業.....日用衛生雑貨・園芸用品
- (3) 総合アミューズメント事業...ボウリング場
- (4) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,866,695千円であり、親会社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,184,893	187,375	21,372,269	-	21,372,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,184,893	187,375	21,372,269	-	21,372,269
営業費用	20,351,094	243,565	20,594,660	-	20,594,660
営業利益又は営業損失（ ）	833,798	56,189	777,608	-	777,608
資産	16,399,948	2,506,610	18,906,558	6,290,446	25,197,004

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 「その他の地域」の区分に属する国は、シンガポール及びミャンマーであります。
 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,290,446千円であり、その主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,927,375	219,690	21,147,066	-	21,147,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,927,375	219,690	21,147,066	-	21,147,066
営業費用	20,446,019	246,200	20,692,220	-	20,692,220
営業利益又は営業損失（ ）	481,356	26,510	454,846	-	454,846
資産	15,085,926	-	15,085,926	6,866,695	21,952,622

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 「その他の地域」の区分に属する国は、シンガポール及びミャンマーであります。
 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,866,695千円であり、その主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オオモリ総建	福岡市博多区	100,000	内装業	直接 0.2	出向1名 うち 従業員1名	なし	改装工事	42,209	-	-

- (注) 1 改装工事は、市場価格に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	5,946	サービスアパートの賃貸	直接 20.0	兼任2名 うち 従業員2名	なし	資金の貸付 受取利息 債務保証	51,420 4,587 209,537	長期貸付金 未収入金 -	256,699 1,040 -

- (注) 1 債務保証は、銀行借入金に対して行なっているものであります。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オオモリ総建	福岡市博多区	100,000	内装業	直接 0.2	出向1名 うち 従業員1名	なし	改装工事	43,377	未払金	14
役員	長谷川 房生	福岡市中央区	-	当社取締役	直接 2.5 間接 1.4	-	-	営業保証金の譲受	1,422	-	-

- (注) 1 改装工事及び営業保証金の譲受は、市場価格に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	5,946	サービスアパートの賃貸	直接 20.0	兼任2名 うち 従業員2名	なし	資金の貸付 受取利息 債務保証	31,561 5,735 169,906	長期貸付金 未収入金 -	289,229 1,288 -

- (注) 1 債務保証は、銀行借入金に対して行なっているものであります。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.80円	1株当たり純資産額	344.17円
1株当たり当期純利益	10.24円	1株当たり当期純損失	89.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	183,149	1,596,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	183,149	1,596,063
期中平均株式数(千株)	17,884	17,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権345千株及び新株予約権1,191千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1,088千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(注)3	3,284,944	3,190,600	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,955,644	4,617,024	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)4	6,127,306	3,881,635	2.2	平成19年4月1日 から 平成22年12月30日
合 計	12,367,894	11,689,259	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,091,524	1,107,291	523,920	158,900

- 3 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、平成18年3月29日に取引銀行8行(株)みずほ銀行、(株)大分銀行、(株)広島銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)鹿児島銀行、(株)筑邦銀行、(株)宮崎銀行)と総額2,500,000千円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

当連結会計年度末の借入金残高は800,000千円であります。

- 4 当社は長期運転資金の効率的な調達を行なうため、平成13年9月28日に取引銀行5行(株)みずほ銀行、(株)あおぞら銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)広島銀行、(株)三井住友銀行)と総額2,700,000千円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末の借入金残高は1,890,000千円であります。

- 5 (株)三菱東京UFJ銀行は、旧(株)東京三菱銀行と旧(株)UFJ銀行の合併によるものであります。

三菱UFJ信託銀行(株)は、旧(株)三菱信託銀行と旧(株)UFJ信託銀行の合併によるものであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第39期 (平成17年3月31日)		第40期 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	3,099,364		2,974,047	
2 受取手形		182,815		163,055	
3 売掛金	1	375,272		519,588	
4 商品		3,037,880		2,811,333	
5 前渡金		7,000		-	
6 前払費用		221,974		225,846	
7 繰延税金資産		72,700		108,191	
8 短期貸付金	1	91,796		2,495	
9 未収入金	1	101,567		120,998	
10 その他	1	34,638		16,954	
11 貸倒引当金		1,663		4,254	
流動資産合計		7,223,346	33.2	6,938,256	34.1
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物	3	249,240		323,046	
(2) 造作		654,935		623,787	
(3) 構築物		111,884		97,688	
(4) 機械及び装置		-		4,768	
(5) 什器備品		268,311		290,518	
(6) 土地	3	1,479,761		1,224,645	
有形固定資産合計		2,764,132	12.7	2,564,455	12.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		66,780		24,561	
(2) 借地権		17,617		10,471	
(3) 電話加入権		41,486		41,486	
無形固定資産合計		125,884	0.6	76,519	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	1,445,619		1,770,011	
(2) 関係会社株式		1,890,340		1,296,327	
(3) 出資金		10,002		8,299	
(4) 関係会社出資金		28,658		9,986	
(5) 長期貸付金		65,480		365,080	
(6) 従業員長期貸付金		4,997		2,252	

区 分	注記 番号	第39期 (平成17年3月31日)		第40期 (平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(7) 関係会社長期貸付金			1,498,659		878,447	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			23,344		21,712	
(9) 長期前払費用			117,370		133,650	
(10) 繰延税金資産			949,476		944,252	
(11) 営業保証金	3		3,859,318		3,932,038	
(12) 差入保証金	3		1,878,072		1,696,436	
(13) 積立保険掛金	3		397,335		390,584	
(14) 長期未収入金			519,350		82,152	
(15) その他			152,751		175,717	
(16) 貸倒引当金			1,205,325		923,163	
投資その他の資産合計			11,635,452	53.5	10,783,786	52.9
固定資産合計			14,525,469	66.8	13,424,760	65.9
資産合計			21,748,816	100.0	20,363,016	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			392,132		480,176	
2 買掛金	1		742,535		807,535	
3 短期借入金			2,625,000		2,640,000	
4 1年以内返済予定長期 借入金	3		2,910,644		4,562,024	
5 未払金	1		453,757		369,461	
6 未払費用			151,170		193,416	
7 未払法人税等			114,500		49,000	
8 未払消費税等			114,580		4,096	
9 前受金			265,238		342,736	
10 預り金			29,586		33,834	
11 賞与引当金			-		141,000	
流動負債合計			7,799,146	35.9	9,623,281	47.2
固定負債						
1 長期借入金	3		6,072,306		3,881,635	
2 退職給付引当金			465,055		382,109	
3 役員退職慰労引当金			278,049		288,722	
4 長期未払金			123,872		83,300	
5 預り保証金			24,860		24,860	
固定負債合計			6,964,143	32.0	4,660,626	22.9
負債合計			14,763,289	67.9	14,283,907	70.1

区 分	注記 番号	第39期 (平成17年3月31日)			第40期 (平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		3,915,768	18.0		3,915,768	19.2
資本剰余金							
1 資本準備金		978,942			978,942		
2 その他資本剰余金							
資本金及び資本準備 金減少差益		1,614,830			1,614,830		
資本剰余金合計			2,593,772	11.9		2,593,772	12.7
利益剰余金							
1 任意積立金							
買換資産圧縮積立金		22,960			20,640		
2 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		182,158			966,525		
利益剰余金合計			205,119	0.9		945,885	4.6
その他有価証券評価 差額金	6		338,791	1.6		583,595	2.9
自己株式	5		67,925	0.3		68,142	0.3
資本合計			6,985,526	32.1		6,079,108	29.9
負債・資本合計			21,748,816	100.0		20,363,016	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第39期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			第40期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高			18,457,127	100.0		18,155,948	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,874,671			3,037,880		
2 当期商品仕入高		6,338,144			6,831,216		
合計		10,212,816			9,869,097		
3 商品期末たな卸高		3,037,880			2,811,333		
4 他勘定振替高	1	13,301	7,161,634	38.8	32,202	7,025,561	38.7
売上総利益			11,295,492	61.2		11,130,386	61.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		609,510			818,948		
2 広告宣伝費		134,570			149,377		
3 販売手数料		667,580			659,195		
4 貸倒引当金繰入額		-			1,341		
5 役員報酬		147,528			140,414		
6 給料及び賞与手当		3,776,983			3,843,441		
7 賞与引当金繰入額		-			141,000		
8 退職給付費用		141,537			68,222		
9 役員退職慰労引当金繰入額		9,846			29,801		
10 福利厚生費		854,158			866,684		
11 車両費		286,130			270,886		
12 賃借料		1,719,695			1,658,268		
13 減価償却費		153,806			156,503		
14 その他		1,924,365	10,425,712	56.5	1,881,368	10,685,453	58.9
営業利益			869,780	4.7		444,932	2.4
営業外収益							
1 受取利息	2	34,190			92,827		
2 有価証券利息		317			-		
3 受取配当金		15,573			19,472		
4 経営受託収入		-			27,601		
5 為替差益		4,433			1,494		
6 その他		63,377	117,892	0.6	48,686	190,083	1.0
営業外費用							
1 支払利息		278,725			242,697		
2 営業権償却		42,219			42,219		
3 貸倒引当金繰入額		-			7,408		
4 その他		38,113	359,058	1.9	81,564	373,889	2.0
経常利益			628,614	3.4		261,126	1.4

区 分	注記 番号	第39期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			第40期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		35,370			83,213		
2 業務提携解約返戻金		-	35,370	0.2	73,333	156,547	0.9
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	3	29,817			95,823		
2 減損損失	4	-			289,159		
3 投資有価証券売却損		-			1,622		
4 投資有価証券評価損		1,863			4,028		
5 関係会社株式評価損		-			129,337		
6 関係会社出資金評価損		30,359			18,672		
7 商品補償損失		-			53,036		
8 貸倒引当金繰入額		-			125,201		
9 海外投資損失		-			795,451		
10 退職給付会計基準変更 時差異償却		57,966			-		
11 会員権売却損		-			600		
12 会員権評価損		-			1,300		
13 店舗閉鎖損失		-	120,007	0.7	75,969	1,590,202	8.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			543,977	2.9		1,172,528	6.5
法人税、住民税及び 事業税		67,000			106,410		
法人税等調整額		227,834	294,834	1.6	194,913	88,502	0.5
当期純利益又は当期 純損失()			249,142	1.3		1,084,025	6.0
前期繰越利益			-			117,499	
中間配当額			66,984			-	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			182,158			966,525	

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第39期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		第40期 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			182,158		-
任意積立金取崩額					
買替資産圧縮積立金取崩額		2,320	2,320	-	-
計			184,478		-
利益処分額					
配当金		66,979	66,979	-	-
次期繰越利益			117,499		-
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			-		966,525
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
買替資産圧縮積立金取崩額		-	-	3,937	
2 その他資本剰余金からの振替額		-	-	962,588	966,525
次期繰越損失			-		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		1,614,830
その他資本剰余金処分額					
1 配当金		-	-	66,976	
2 利益剰余金への振替額		-	-	962,588	1,029,565
その他資本剰余金次期繰越額			-		585,265

重要な会計方針

項 目	第39期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第40期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 仏壇 個別法による原価法 仏具 先入先出法による原価法 その他 個別法による原価法	商品 仏壇 同左 仏具 同左 その他 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(付属設備を除く) 及び造作については、定額法 を採用しております。 (2) 無形固定資産 営業権は商法施行規則の規定に 基づき均等償却(5年)してお ります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と 同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(付属設備 を除く)及び造作については、 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左

項 目	第39期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第40期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(289,832千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当期に給与規程を改定したことにより、次期以降、年俸制を廃止することとなったため、将来の賞与支給見込額のうち、当期負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項 目	第39期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第40期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの 実行・管理は、経理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第39期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第40期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は、288,186千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第39期 (平成17年3月31日)		第40期 (平成18年3月31日)	
1	関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
	短期貸付金	25,980千円	売掛金	5千円
	未収入金	5,091千円	未収入金	4,282千円
	その他	22,599千円	その他	25,465千円
	買掛金	177,629千円	買掛金	271,952千円
	未払金	2,468千円	未払金	3,666千円
2	有形固定資産の減価償却累計額は、3,268,382千円であります。		有形固定資産の減価償却累計額は、3,128,538千円であります。	
3	担保に供している資産		担保に供している資産	
	金額(千円)		金額(千円)	
	建物	145,441	建物	231,329
	土地	1,076,145	土地	1,023,804
	定期預金	190,000	定期預金	190,000
	投資有価証券	976,532	投資有価証券	1,347,872
	差入保証金	999,338	営業保証金	363,000
	積立保険掛金	241,002	差入保証金	961,254
	計	3,628,459	積立保険掛金	249,727
	計	3,628,459	計	4,366,988
	上記に対応する債務等		上記に対応する債務等	
	金額(千円)		金額(千円)	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,343,760	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,658,500	
計	3,343,760	計	3,658,500	
4	会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株 発行済株式の総数 普通株式 18,014千株	会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株 発行済株式の総数 普通株式 18,014千株		
5	自己株式の保有数 普通株式 153千株	自己株式の保有数 普通株式 153千株		
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は338,791千円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は583,595千円であります。		

	第39期 (平成17年3月31日)	第40期 (平成18年3月31日)																
偶発 債務	保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証	保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証																
	<table border="0"> <tr> <td>㈱ホームセンターコマツ</td> <td>558,000千円</td> </tr> <tr> <td>G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED</td> <td>209,537千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(外貨額 1,951千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>767,537千円</td> </tr> </table>	㈱ホームセンターコマツ	558,000千円	G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	209,537千円	(外貨額 1,951千米ドル)		計	767,537千円	<table border="0"> <tr> <td>㈱ホームセンターコマツ</td> <td>420,000千円</td> </tr> <tr> <td>G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED</td> <td>169,906千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(外貨額 1,446 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>589,906千円</td> </tr> </table>	㈱ホームセンターコマツ	420,000千円	G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	169,906千円	(外貨額 1,446 千米ドル)		計	589,906千円
	㈱ホームセンターコマツ	558,000千円																
	G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	209,537千円																
(外貨額 1,951千米ドル)																		
計	767,537千円																	
㈱ホームセンターコマツ	420,000千円																	
G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	169,906千円																	
(外貨額 1,446 千米ドル)																		
計	589,906千円																	
(2) 信用状開設に対する保証	(2) 信用状開設に対する保証																	
㈱はせがわ仏壇工房	300,000千円	200,000千円																

(損益計算書関係)

	第39期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第40期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
1	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 13,301千円	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 什器備品 5,013千円 販売費及び一般管理費振替高 27,189千円																
2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 30,944千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18,112千円																
3	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 造作除却損 23,771千円 什器備品除却損 4,017千円 構築物ほか除却損 2,028千円 計 29,817千円	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 61,294千円 造作除却損 21,235千円 什器備品除却損 10,289千円 構築物除却損 3,004千円 計 95,823千円																
4		<p>減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物等</td> <td>福岡県田川郡他</td> <td>264,204</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>借地権・建物</td> <td>長野県茅野市</td> <td>24,954</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>289,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地255,115千円、建物26,110千円、借地権7,145千円、その他787千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、固定資産税評価額又は取引事例価格を参考にした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休不動産	土地・建物等	福岡県田川郡他	264,204	遊休不動産	借地権・建物	長野県茅野市	24,954	合 計			289,159
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
遊休不動産	土地・建物等	福岡県田川郡他	264,204															
遊休不動産	借地権・建物	長野県茅野市	24,954															
合 計			289,159															

(リース取引関係)

第39期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第40期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">193,975</td> <td style="text-align: right;">92,075</td> <td style="text-align: right;">101,899</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">661,529</td> <td style="text-align: right;">360,523</td> <td style="text-align: right;">301,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,504</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,598</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	什器備品	193,975	92,075	101,899	その他	661,529	360,523	301,005	合計	855,504	452,598	402,905	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">242,378</td> <td style="text-align: right;">120,887</td> <td style="text-align: right;">121,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">740,785</td> <td style="text-align: right;">493,827</td> <td style="text-align: right;">246,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,163</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,715</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	什器備品	242,378	120,887	121,490	その他	740,785	493,827	246,958	合計	983,163	614,715	368,448
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
什器備品	193,975	92,075	101,899																														
その他	661,529	360,523	301,005																														
合計	855,504	452,598	402,905																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
什器備品	242,378	120,887	121,490																														
その他	740,785	493,827	246,958																														
合計	983,163	614,715	368,448																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">179,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285,708千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	179,870千円	1年超	285,708千円	計	465,579千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">192,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	192,155千円	1年超	182,645千円	計	374,801千円																				
1年以内	179,870千円																																
1年超	285,708千円																																
計	465,579千円																																
1年以内	192,155千円																																
1年超	182,645千円																																
計	374,801千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	186,778千円	減価償却費相当額	176,004千円	支払利息相当額	6,946千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,820千円	減価償却費相当額	194,457千円	支払利息相当額	6,256千円																				
支払リース料	186,778千円																																
減価償却費相当額	176,004千円																																
支払利息相当額	6,946千円																																
支払リース料	200,820千円																																
減価償却費相当額	194,457千円																																
支払利息相当額	6,256千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

第39期 (平成17年3月31日)	第40期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第39期 (平成17年3月31日)	第40期 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">459,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">483,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">187,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">112,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">90,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">305,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">105,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">557,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,370千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,192千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,022,177千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	459,625千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	483,951千円	退職給付引当金超過額	187,882千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	112,332千円	投資有価証券評価損否認	90,666千円	関係会社株式評価損否認	305,708千円	その他	105,246千円	繰延税金資産小計	1,745,412千円	評価性引当額	557,042千円	繰延税金資産合計	1,188,370千円	買換資産圧縮積立金	13,990千円	その他有価証券評価差額金	152,201千円	繰延税金負債合計	166,192千円		1,022,177千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">812,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">369,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">154,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">116,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">126,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">357,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">116,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">802,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381,692千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">316,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,248千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,052,444千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	812,224千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	369,166千円	退職給付引当金超過額	154,372千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	116,643千円	投資有価証券評価損否認	126,722千円	関係会社株式評価損否認	357,960千円	減損損失否認	116,427千円	その他	130,782千円	繰延税金資産小計	2,184,301千円	評価性引当額	802,608千円	繰延税金資産合計	1,381,692千円	買換資産圧縮積立金	12,400千円	その他有価証券評価差額金	316,848千円	繰延税金負債合計	329,248千円		1,052,444千円
税務上の繰越欠損金	459,625千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	483,951千円																																																										
退職給付引当金超過額	187,882千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	112,332千円																																																										
投資有価証券評価損否認	90,666千円																																																										
関係会社株式評価損否認	305,708千円																																																										
その他	105,246千円																																																										
繰延税金資産小計	1,745,412千円																																																										
評価性引当額	557,042千円																																																										
繰延税金資産合計	1,188,370千円																																																										
買換資産圧縮積立金	13,990千円																																																										
その他有価証券評価差額金	152,201千円																																																										
繰延税金負債合計	166,192千円																																																										
	1,022,177千円																																																										
税務上の繰越欠損金	812,224千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	369,166千円																																																										
退職給付引当金超過額	154,372千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	116,643千円																																																										
投資有価証券評価損否認	126,722千円																																																										
関係会社株式評価損否認	357,960千円																																																										
減損損失否認	116,427千円																																																										
その他	130,782千円																																																										
繰延税金資産小計	2,184,301千円																																																										
評価性引当額	802,608千円																																																										
繰延税金資産合計	1,381,692千円																																																										
買換資産圧縮積立金	12,400千円																																																										
その他有価証券評価差額金	316,848千円																																																										
繰延税金負債合計	329,248千円																																																										
	1,052,444千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.2 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 %	住民税均等割額	12.2 %	評価性引当額の増減額	2.5 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純利益ではなく、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>																																												
法定実効税率	40.4 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 %																																																										
住民税均等割額	12.2 %																																																										
評価性引当額の増減額	2.5 %																																																										
その他	0.2 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2 %																																																										

(1株当たり情報)

第39期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第40期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.10円	1株当たり純資産額	340.36円
1株当たり当期純利益	13.93円	1株当たり当期純損失	60.69円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第40期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	249,142	1,084,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	249,142	1,084,025
期中平均株式数(千株)	17,884	17,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権345千株及び新株予約権1,191千株 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1,088千株 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
その他 株式 投資	株	(株)福岡銀行	551,692	547,830
		三洋信販(株)	34,320	250,536
		(株)西日本シティ銀行	378,714	243,134
		(株)ゼンリン	49,588	171,574
		(株)みずほフィナンシャルグループ	128	124,188
		SAKURA VENTURES PTE. LTD.	1,420,000	103,049
		九州電力(株)	15,101	40,093
		(株)リンガーハット	23,000	34,408
		ワールド・ロジ(株)	100	25,200
		(株)九州リースサービス	30,195	21,498
		その他18銘柄	1,334,876	110,464
	計	3,837,714	1,671,977	
その他	株	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 5銘柄	-	98,034
		計	-	98,034
投資有価証券合計			-	1,770,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	699,630	133,292	100,340 (26,110)	732,582	409,536	15,621	323,046
造作	1,949,036	103,315	145,013	1,907,337	1,283,550	61,254	623,787
構築物	425,221	7,951	66,426 (787)	366,746	269,057	12,514	97,688
機械及び装置	-	6,000	-	6,000	1,231	1,231	4,768
什器備品	1,478,865	83,967	107,152	1,455,680	1,165,162	52,312	290,518
土地	1,479,761	-	255,115 (255,115)	1,224,645	-	-	1,224,645
建設仮勘定	-	412,265	412,265	-	-	-	-
有形固定資産計	6,032,514	746,792	1,086,313 (282,013)	5,692,993	3,128,538	142,934	2,564,455
無形固定資産							
営業権	211,095	-	-	211,095	186,533	42,219	24,561
借地権	17,617	-	7,145 (7,145)	10,471	-	-	10,471
電話加入権	41,486	-	-	41,486	-	-	41,486
無形固定資産計	270,198	-	7,145 (7,145)	263,052	186,533	42,219	76,519
長期前払費用	175,525	68,443	36,924	207,044	73,394	15,238	133,650

- (注) 1 営業権の当期末残高及び償却累計額には、当期末において償却が完了したものが114,285千円含まれております。
- 2 長期前払費用の当期末残高及び償却累計額には、当期末において償却が完了したものが2,128千円含まれております。
- 3 長期前払費用の当期末残高には、非減価償却資産67,178千円が含まれております。
- 4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,915,768	-	-	3,915,768
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(18,014,376)	(-)	(-)	(18,014,376)
	普通株式 （千円）	3,915,768	-	-	3,915,768
	計 （株）	(18,014,376)	(-)	(-)	(18,014,376)
	計 （千円）	3,915,768	-	-	3,915,768
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 （千円）	956,040	-	-	956,040
	合併差益 （千円）	22,901	-	-	22,901
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 （千円）	1,614,830	-	-	1,614,830
	計 （千円）	2,593,772	-	-	2,593,772
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （千円）	-	-	-	-
	任意積立金 買換資産圧縮積立金 （注）2 （千円）	22,960	-	2,320	20,640
	計 （千円）	22,960	-	2,320	20,640

(注) 1 当期末における自己株式は153,960株であります。

2 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額		当期末残高 （千円）
			目的使用 （千円）	その他 （千円）	
貸倒引当金	1,206,988	927,418	423,516	783,472	927,418
賞与引当金	-	141,000	-	-	141,000
役員退職慰労引当金	278,049	29,801	19,128	-	288,722

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入れ及び回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	44,459
預金	
当座預金	327,598
普通預金	1,884,940
通知預金	70,000
定期預金	635,050
積立預金	12,000
計	2,929,588
合計	2,974,047

ロ 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)丸玄工藝	68,499
(株)畑中	28,993
(株)中原三法堂	20,015
(有)銚建仏光堂	9,293
(有)木村仏具店	7,200
その他(株)小林朱雲堂ほか)	29,054
計	163,055

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成18年 4月	30,917
5月	48,919
6月	28,286
7月	34,349
8月	9,756
9月	8,825
10月	2,000
計	163,055

八 売掛金
相手先別内訳

区 分		主な相手先及び金額					
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
小売							
クレジット	143,992	(株)クレディセゾン	69,006	(株)福岡カード	45,942	シティカードジャパン(株)	6,788
提携	56,127	全国農業共同組合 連合会	37,592	(株)ジェイエイ やすらぎセンター	4,266	J A 中津下毛	2,754
一般顧客	181,124						
小計	381,244				-		
卸売	138,343	(株)保志卸センター	56,313	(株)丸玄工芸	14,191	(株)畑中	9,180
計	519,588				-		

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
375,272	19,063,746	18,919,430	519,588	97.3	8.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区 分	金 額(千円)
仏壇	1,593,694
仏具	1,146,338
墓石	71,300
計	2,811,333

ホ 関係会社株式

相 手 先	金 額(千円)
(株)フォーチュン	542,528
SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE.LTD.	442,681
(株)はせがわ仏壇工房	186,500
(株)ホームセンターコマツ	78,617
(株)はせがわ美術工芸	46,000
計	1,296,327

ハ 営業保証金

区 分	金 額 (千円)
(宗) 東台寺(永代使用料)	374,141
(宗) 高德寺(永代使用料)	338,352
(宗) 浄観寺(永代使用料)	220,000
(宗) 立正寺(永代使用料)	183,534
(宗) 不断院(永代使用料)	179,088
その他(永代使用料(宗)大乘寺ほか)	2,636,923
計	3,932,038

ト 差入保証金

区 分	金 額 (千円)
店舗賃借保証金	1,383,618
建設協力金	125,481
事務所賃借保証金	75,913
その他(社宅・寮賃借保証金ほか)	111,422
計	1,696,436

チ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,052,444千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小野屋漆器店	119,905
(株)本保	83,073
(株)フジサンケイアドワーク	70,164
森正(株)	44,881
(有)堀内佛具店	32,861
その他(秀巧社印刷(株)ほか)	129,289
計	480,176

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	124,347
5月	128,139
6月	140,729
7月	86,960
計	480,176

ロ 買掛金

区分	相手先	金額(千円)
買掛金	(株)小野屋漆器店	33,684
	(株)吉田治市商店	33,268
	富田石材工業(株)	28,449
	(有)柴山石材店	24,081
	(株)本保	23,028
	その他(株)ナイガイほか)	393,069
	小計	535,582
関係会社買掛金	(株)はせがわ仏壇工房	243,891
	(株)はせがわ美術工芸	28,060
	小計	271,952
	計	807,535

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	700,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)大分銀行	200,000
コミットメントライン(株)みずほ銀行幹事)	800,000
その他(株)りそな銀行ほか)	340,000
計	2,640,000

(注) コミットメントラインは、平成18年3月29日に取引銀行8行と総額2,500,000千円の特定期間貸付契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,372,000 (511,800)
(株)福岡銀行	1,223,500 (398,160)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,127,000 (311,600)
(株)山口銀行	869,333 (372,468)
シンジケートド・タームローン(株)みずほ銀行幹事)	1,890,000 (1,890,000)
その他(第一生命保険相互会社ほか)	1,961,826 (1,077,996)
計	8,443,659 (4,562,024)

(注) 1 ()内は内数であり、1年以内の返済予定額につき、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

2 シンジケートド・タームローンは、平成13年9月28日に取引銀行5行と総額2,700,000千円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所・取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失及び汚損又は毀損による再発行の株券交付のみ印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所・取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日 福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

(第40期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日 福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年3月28日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月31日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。